

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課												
	作成責任者	西畑 信寿												
	事業名	官民境界確定事業												
	会計情報	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	会計	一般会計	事業コード	510113	決算付属資料	186	頁
	施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
	開始年度	平成元年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市道・準用河川及び法定外公共物と民地との境界を明確にし、財産の保全を図るとともに、将来の紛争を防止する。									
	対象者	境界確定申請者	対象者数	165	単位あたりコスト	40.7					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	市道・準用河川及び法定外公共物の隣接所有者からの官民境界確定申請により用地境界を立会、協議を行い、協議が整えば確定図の交付を行なう。									
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	需用費	官民境界確定に必要な物品等購入費							55		
関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	91	91	87	79	72				
		②補正予算	0	0	0	0	0				
		③流充用額	0	0	0	0	0				
		④繰越額計	0	0	0	0	0				
	前年度繰越						0	0			
							0	0			
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	91	91	0	0	0				
		国支出金	0	0	0	0	0				
		府支出金	0	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0	0				
		その他特財	0	0	87	79	72				
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市道・法定外公共物境界確定等証明手数料		種類	使用料及び手数料	実績金額	53	決算付属資料	14	頁
		特財名称	地籍調査成果証明手数料		種類	使用料及び手数料	実績金額	2	決算付属資料	14	頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.33/1.80	0.34 / 1.9	0.25 / 1.85	0.25 / 1.85					
⑤概算人件費	7,140	7,470	6,625	6,625							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	7,231	7,561	6,712	6,704							
⑦執行額	53	64	55	0							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	58.2%	70.3%	63.2%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市道境界確定処理件数	件	89	80	69	/ 60	0
	法定外公共物境界確定処理件数	件	55	61	44	/ 40	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市道境界確定申請件数	件	98	94	96	/ 90	0
		単位あたりコスト		0.5	0.7	0.6		
法定外公共物境界確定申請件数		件	56	72	67	/ 60	0	
単位あたりコスト		0.9	0.9	0.8				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民が土地の利活用を図る場合、官民境界確定を行なう必要があり重要な事務である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	職員による立会、確定及び証明を適正かつ効果的に執行している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	成果指標については、各年度ごとの境界確定処理件数としている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市道・準用河川及び法定外公共物の適正で効果的な維持管理と市民の土地の利活用のために、官民境界の明確化を行なうもので、土地所有者からの申請により適正かつ速やかに対応できており評価できる。	
今後の課題及び方向性		専門的知見により境界を判断し、相手方と調整できる職員を継続的に配置していく必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	市道・準用河川及び法定外公共物と民地との境界を明確にし、財産の保全を図るとともに、将来の紛争を防止する事業であり、継続的な事業執行が必要である。事業経費を精査した結果減額となった。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課						
	作成責任者	西畑 信寿						
	事業名	地籍調査事業						
	会計情報	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	会計 一般会計	事業コード 510121	決算付属資料 188	頁
	施策体系	施策コード 030101	施策名 計画的な土地利用を推進する					
	開始年度	平成24年度						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等	-						
	根拠法令等	国土調査法						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	土地に関する基本情報(地番、地目、面積、所有者、境界など)を1筆ごとに明らかにし、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めるとともに土地利用の促進に寄与する。					
	対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	1.4	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	委託先・実施主体等	㈱京都イングス福知山営業所 ㈱シードコンサルタント福知山支店 ㈱サンワコン京都支店 ㈱上智京都支店					
	事業概要	①末広・昭和地区地籍調査事業(平成27年度～令和元年度)②旧福知山町1地区(宇天田)地籍調査事業(平成28年度～令和元年度)③南有路第1地区地籍調査事業(平成28年度～令和2年度)④上豊1地区地籍調査事業(平成29年度～令和2年度)⑤旧福知山町2地区(字中ノ、裏ノ)地籍調査事業(平成29年度～令和2年度) 一筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿記載の所有者の表示事項に関する確認、境界測量及び面積測定を行い、調査結果を地図、簿冊として作成する。					
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費	
		委託料	調査業務(旧福知山町1、2、南有路第1、上豊1) 29線30 59,921千円			60,180	
賃金		権利調査等に係る臨時職員賃金			1,123		
使用料及び賃借料		地籍調査システム賃貸料、公用車賃貸料 29線30 3千円			920		
報償費		推進委員立会報償費 29線30 382千円			1,222		
役員費ほか	旅費 214千円 需用費 535千円 役員費 681千円 備品購入費 46千円 負担金 147千円 29線30 530千円			2,153			
関連事業							

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	54,077	84,489	58,998	56,242	41,385			
		②補正予算			3,610	0				
		③流充用額	△ 17,000	0		0				
		④繰越額計	10,000	△ 47,000	3,606	57,494	0			
	前年度繰越			47,000	61,100	57,494				
		次年度繰越		△ 61,100	△ 57,494	0				
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	24,202	3,525	2,860	31,174	13,477			
		国支出金	0	0	0	0				
		府支出金	22,875	24,690	49,730	82,531	27,900			
		地方債	0	0	0	0				
	その他特財	0	9,274	13,624	31	8				
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	国土調査費補助金	種類	府支出金	実績金額	47,481	決算付属資料	26	頁
		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	人件費	2.48/1.00	3.6 / 1.9	4.7 / 1.15	4.7 / 1.15					
⑤概算人件費	22,340	33,550	40,475	40,475						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	69,417	71,039	106,689	154,211						
⑦執行額	32,383	35,428	65,598	0						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	68.8%	94.5%	99.1%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		地籍調査事業成果法務局送付面積比率	%	0 / 100	0 / 100	0.45 / 100	/ 100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		地籍調査事業着手面積(累計)	km2	5.94 / 496.4	8.35 / 496.4	8.35 / 496.4	/ 496.4	496.4
		単位あたりコスト		5451.7	4242.9	7856.0		
単位あたりコスト		/	/	/	/			

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・法務局備え付けの図面が字限図となっている地区は測量精度が低く、土地の利活用や公共事業の推進に支障があり、事業の必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・補助事業のうち、1/2が国庫補助、1/4が府補助、残り1/4の市費も80%が特別交付税の対象となり、実質市負担は5%で非常に有利な事業である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、地籍調査事業により、法務局に成果を送付した面積としている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	実施計画に基づき、順次新規箇所を進めており適切な事業進捗となっている。しかし、地権者の土地に対する関心度が低かったり、所有者不明の土地が多く存在する等の特性を持つ地区については、調査期間が長期化する傾向にあるため、今後の進捗目標について随時見直しと調整が必要となってくる。		
今後の課題及び方向性	国庫補助金等予算の関係もあるため、実施地区については必要性の高い地区を優先的に実施していく。本市の地籍調査については、平成24年度から60年計画で進めていく予定にしており、より経済効果が高い地区を選定しつつ効率的な進め方を検討していく必要がある。また、引き続き、京都府とも連携しながら補助金の確保に努めていく。			

	所見
庁内及び外部による評価（行革担当課記入）	
三次評価（外部評価）（行革担当課記入）	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	国の第7次国土調査事業計画に基づき事業実施を行うもので、各調査地区の地籍調査を法に基づく作業手順に準拠し実施する。
	予算への反映【財政担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 用地課												
	作成責任者	西畑 信寿												
	事業名	法定外公共物管理事業												
	会計情報	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	会計	一般会計	事業コード	510123	決算付属資料	188	頁
	施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
	開始年度	平成26年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	法定外公共物(里道・水路)において、法定外公共物上の占有許可、用途廃止及び売払い等の事務を執行し、適正な財産管理を行ない、各自治会等地元に着した重要な公共施設の適正な管理と有効な活用を図る。										
	対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.3						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
	委託先・実施主体等	〈委託先・実施主体等〉 株式会社バスコ										
	事業概要	法定外公共物(里道・水路)における、占有許可、用途廃止及び売払い等の事務及び法定外公共物(里道・水路)の改修助成、緊急修繕を行う。										
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費		
	需用費	法定外公共物緊急修繕							320			
	委託料	法定外公共物管理システム保守							421			
	負担金補助及び交付金	法定外公共物改修助成							4,497			
	関連事業											

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
	配当予算	①当初	575	2,260	2,033	1,834	2,584				
		②補正予算	0	0	6,000						
		③流充用額	0	0	0	0	0				
		④繰越額計	0	0	0	0	0				
		前年度繰越									
		次年度繰越									
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	237	1,598	3,887	0	0				
		国支出金	0	0							
		府支出金	0	0	2,113						
		地方債	0	0							
		その他特財	338	662	2,033	1,834	2,584				
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	法定外占用料		種類	財産収入	実績金額	1,747	決算付属資料	30	頁
		特財名称	みらい戦略一括交付金		種類	府支出金	実績金額	2,113	決算付属資料	26	頁
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	1.16/1.10	2.19 / 1.15	1.72 / 0.75	1.72 / 0.75					
⑤概算人件費		12,030	20,395	15,635	15,635						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		12,605	22,655	23,668	17,469						
⑦執行額		421	1,381	5,238							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		73.2%	61.1%	65.2%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		払下面積	m2	1124.35	1857.74	1582.21	/ 1521.43	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		占有申請に対する許可件数	件	208/208	168/168	141/141	/ 172	0
		単位あたりコスト		2.0	8.2	37.1		
		払下件数	件	23	16	4	/ 14	0
単位あたりコスト		18.3	86.3	1309.0				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・国から譲与を受けた法定外公共物(里道・水路)の位置情報等の提供、占用の許可、用途廃止及び売払い等財産管理とともに、自治会が行なう改修工事に対して工事費の一部を助成しており、市民の要望に密接した事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・本事業による占用許可に係る占用料収入を財源としている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果指標については、法定外公共物の払下げ面積を指標としている。 ・法定外公共物に関連する事務を執行することにより、地域に密着した重要な公共施設である法定外公共物の適正な管理ができる。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	法定外公共物の適正な管理のために、占用許可及び払下げ等を適切に実施できている。 実態のない、若しくは必要のなくなった公有財産を適正に用途廃止及び払い下げを行うことで、公有地の適切な管理が図れる。		
今後の課題及び方向性	法定外公共物の機能にかかる維持管理については地元で対応いただいているが、その機能維持が困難、かつ緊急対応が必要な事例(路面の陥没等)が発生しており、修繕料の確保が必要である。また助成制度については、適正な維持管理のため改正要綱により助成対象が拡大し、より地元要望に効果的に応えることができるようになった。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	法定外公共物(里道・水路)において、法定外公共物上の占用許可、用途廃止及び売払い等の事務を執行し、適正な財産管理を行なう。法定外公共物の損壊に対するリスクを回避するため、法定外の緊急修繕、改修助成制度等の必要予算を確保する。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 道路河川課						
	作成責任者	中村 直樹						
	事業名	土木一般管理事業						
	会計情報	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	会計 一般会計	事業コード 510117	決算付属資料 186・188	頁
	施策体系	施策コード 030101	施策名 計画的な土地利用を推進する					
	開始年度	昭和63年度						
	終了予定年度	令和2年度						
	関連計画等							
	根拠法令等							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本事業は、経常経費の事業であり、デジタル複合機、土木積算システム、CADシステムなどの維持管理にかかる経費や部、課で使用する消耗品などの管理、調達に関する費用である。 建設交通部及び道路河川課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的な執行ができる。				
	対象者	—	対象者数	—	単位あたりコスト	—
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	委託先・実施主体等	事務機器業者等				
	事業概要	建設交通部及び道路河川課共通の事務執行経費 本事業は、経常経費の事業であり、デジタル複合機、土木積算システム、CADシステムなどの維持管理にかかる経費や部、課で使用する消耗品などの管理、調達に関する費用				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費
		需用費	消耗品費、燃料費、印刷製本費など			3,542
使用料及び賃借料		複写機、フルカラーコピー機、CAD賃貸借など			3,135	
委託料		電子計算機保守業務委託など			1,806	
役務費		手数料、道路賠償責任保険料など			1,419	
その他	旅費168、備品購入費260、公課費34			462		
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
	配当予算	①当初	13,478	12,310	10,665	10,651	10,664			
		②補正予算	0	△ 15	0					
		③流充用額	0		0					
		④繰越額計	0	0	0	0	0			
	前年度繰越				0					
		次年度繰越			0					
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	13,415	10,663	5,523	0	0			
		国支出金	0	0	0		0			
		府支出金	0	0	0		0			
		地方債	0	0	0		0			
		その他特財	63	1,632	5,142	10,651	10,664			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	道路占用料	種類	使用料及び手数料	実績金額	3,066	決算付属資料	10	頁
		特財名称	土木積算単価データ利用料下水道課負担分	種類	諸収入	実績金額	69	決算付属資料	44	頁
	人件費	1.79/0	1.79 / 0	1.51 / 0	1.51 / 0					
⑤概算人件費	14,320	14,320	12,080	12,080						
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	27,798	26,615	22,745	22,731						
⑦執行額	9,828	10,192	10,364							
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	72.9%	82.9%	97.2%			0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		執行額	千円	9,828/13,478	10,192/12,310	10,364/10,665	/ 10,364	10,364
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		トナー購入数(カラー・モノクロ)	本	13/13	34/34	20/20	/ 20	20
			単位あたりコスト	756.0	299.7	533.3		
PPC用紙購入数(A4)	箱	2050/2050	1500/1500	570/570	/ 570	570		
	単位あたりコスト	4.9	6.8	18.1				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・建設交通部で共通する経費について、一元的に管理することで、部内で事務が重複することなく執行できる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・経常経費的な事務経費を共通に管理することにより、効率的な執行ができる。 ・複写機の契約更新時にはコスト比較を行い、経費削減に努めている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・共通経費の執行にあたり、一元的に管理することで無駄がないように努めている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		建設交通部及び道路河川課に共通する事務経費であり、経常経費的な事業である。コスト縮減や効率化が図れる部分については、見直しに努めている。とくに複写機の契約更新時には、導入について十分に検討を行なったことから、削減効果がでている。	
今後の課題及び方向性		建設交通部及び道路河川課に共通する事務経費について、一元的に管理し執行していくことで、効率的な事務執行ができる。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	○アウトプット活動指標に、OA用紙A4の箱数、トナー個数を記入すべき。

	方針区分	内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 継続して適正に実施する。 <input type="checkbox"/> 車検等必要経費については確保しつつ、物品等の購入について精査を行う。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 都市・交通課												
	作成責任者	山中 忠雄												
	事業名	土地利用の届出勧告事業												
	会計情報	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	会計	一般会計	事業コード	510111	決算付属資料	186	頁
	施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
	開始年度	昭和49年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	国土利用計画法、都市計画法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	土地の投機的取引や地価の高騰を抑制し乱開発を防ぐ。									
	対象者	土地売買に携わるものとなるため測定不能	対象者数	-	単位あたりコスト						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	国土利用計画法に基づき一定面積以上の土地取引届出を受理した後、意見書の作成事務等を行う。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	需用費	事務用消耗品 等							50		
	役務費	郵送料 等							15		
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	92	92	92	97	0					
		②補正予算	0	15	0							
		③流充用額	0		0							
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	繰越	前年度繰越		0	0	0	0					
		次年度繰越		0	0	0	0					
		繰越		0	0	0	0					
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	51	1	0	0	0					
		国支出金	0	0	0	0	0					
		府支出金	41	106	92	97	0					
		地方債	0	0	0	0	0					
		その他特財	0	0	0	0	0					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土地利用規制対策交付金		種類	府補助金		実績金額	65	決算付属資料	26	頁
		特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	0.10/0	0.08 / 0	0.14 / 0	0.14 / 0							
	⑤概算人件費	800	640	1,120	1,120							
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	892	747	1,212	1,217							
	⑦執行額	69	107	66	0							
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	75.0%	100.0%	71.7%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		年度内届出件数	件	6/	7/	9/	/	/
		単位あたりコスト		11.5	15.3	7.3		
				/	/	/	/	
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	京都府より委任された事務事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府補助100%である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	類似事業はなく抑制等に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国土利用計画法に基づく届出に関する事務事業であり、指標を定める性質に適さないものである。本事業は土地の乱開発を防ぐ重要な役割を担っている。（定性的評価）	
	今後の課題及び方向性	制度の認知不足により、わずかではあるが遅延届出となっている案件があるため、窓口での指導や周知を行う必要がある。		

		所見
庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

		方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和2年度以降、都市計画費一般管理事業へ統合予定である。
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 都市・交通課												
	作成責任者	清水 俊行												
	事業名	都市計画事業用地管理事業												
	会計情報	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費	会計	一般会計	事業コード	510116	決算付属資料	198	頁
	施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
	開始年度	平成25年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	都市計画事業用地の適切な維持管理を行う。										
	対象者	管理地内の自治会(興、土師町、長田北、南本堀、多保市、岡ノ三町ほか)	対象者数	2,000	単位あたりコスト	0.9						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
	委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター 等										
	事業概要	都市計画事業用地の草刈や修繕、貸付等を行う。										
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容						H30経費			
		需用費	都市計画事業用地内の施設修繕						140			
委託料		都市計画事業用地除草業務 等						281				
関連事業												

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額					
配当予算	①当初	264	464	460	412	338				
	②補正予算			0						
	③流充用額	109	0	△ 39						
	④繰越額計	0	0	0	0	0				
前年度繰越										
次年度繰越										
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑤内訳)	一般財源	373	393	362	0	338				
	国支出金	0	0	0	0					
	府支出金	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	その他特財	0	71	98	412					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	街路事業用地貸付収入		種類	財産貸付収入	実績金額	421	決算付属資料	30	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	0.22/0.00	0.17 / 0	0.18 / 0	0.18 / 0						
⑤概算人件費	1,760	1,360	1,440	1,440	1,440					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,133	1,824	1,861	1,852						
⑦執行額	373	325	421	0						
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	100.0%	70.0%	100.0%	0.0%						

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		貸付面積	m <sup>2</sup>	1,130.48/518.48	1,130.48/1,130.48	1,130.48/1,130.48	/	0	0
				0	/	/	/	/	
業績指標	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		除草面積	m <sup>2</sup>	8,372/	8,492/	5,232/	/	0	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.1			
		単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	事業用地の周辺住民から除草の要望を受けるものであり、必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業用地の貸付を行うことで、維持管理費用の財源としている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	外部資源の活用が不可能な土地の管理である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
目的及び指標等の達成状況に対する評価			貸付を積極的に行うことで、除草にかかる費用負担の軽減に努めることができた。近隣住宅の迷惑にならないように適切に管理することができた。
今後の課題及び方向性			都市計画道路事業用地(公社継承土地等)は、事業化もしくは、路線が廃止されない限り売却などにより処分することができない性質があるため、維持管理のコストが必ず発生してしまう。事業化の優先度が低い用地で借受の希望があれば積極的に貸付を行う。

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	○事業指標の考え方の整理を。
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	経常経費の縮減を行った。
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 都市・交通課												
	作成責任者	山中 忠雄												
	事業名	開発関連一般事務事業												
	会計情報	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	会計	一般会計	事業コード	510124	決算付属資料	196	頁
	施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
	開始年度	昭和30年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	建築基準法、都市計画法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	都市計画、開発業務の運営推進により、適正・的確な開発指導を行う。									
	対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	開発指導要綱に基づく指導 都市計画法32条同意及び協議 開発に係る手続条例運用 建築確認事前協議事務									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
	旅費	旅費							43		
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	227	314	364	358	0
	②補正予算	0	0	0		
	③流充用額			△ 155		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
前年度繰越						0
						0
次年度繰越						0
						0
予算と執行の状況 (財源内訳①④⑥内訳)	一般財源	227	228	209	358	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特財	0	86	0	0	0
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	2,04/0	1.87 / 0	1.23 / 0	1.23 / 0		
⑤概算人件費	16,320	14,960	9,840	9,840		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	16,547	15,274	10,049	10,198		
⑦執行額	44	280	43	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	19.4%	89.2%	20.6%	0.0%		

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			H28	H29	H30	R1	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標			/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	開発指導要綱件数	件	10/	6/	10/	/	/
	単位あたりコスト		4.4	46.7	4.8		
	建築確認事前協議件数	件	447/	389/	382/	/	/
	単位あたりコスト		0.1	0.7	0.1		

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	民間開発に伴う調整役は行政にしか担うことのできない役割である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	人件費以外の費用は最小限である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	開発にかかる紛争事例など適宜全国の事例を参考にしている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	行政の役割は民間開発における調整役であることから、定量的指標を定める性質のものではない。毎年複数の開発指導、400件前後の建築確認事前協議を行っており、福知山市の開発が見て取れる。(定性的評価)		
今後の課題及び方向性	開発に係る手続条例が新たに施行され、行政の調整役としての重要性が高まるため、開発事業者、地元などへの丁寧な制度説明等が求められる。			

	所見
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	<p>○重要な事業だけに見せ方の工夫があるのではないかと。(開発指導数、建築確認事前協議数の分析など)</p> <p>○一般管理に統合してもいいのではないかと。</p>

	所見
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和2年度以降、都市計画費一般管理事業へ統合予定である。
	予算への反映 【財政担当課記入】 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 都市・交通課												
	作成責任者	山中 忠雄												
	事業名	都市計画費一般管理事業(都市計画)												
	会計情報	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	会計	一般会計	事業コード	510201	決算付属資料	196	頁
	施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
	開始年度	昭和30年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	-												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	各都市計画事業の実施にあたり、職員の能力向上を図るとともに業務の円滑な推進を図る。									
	対象者	対象者数 _____ 単位あたりコスト _____									
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	アジア航測株式会社京都支店									
	事業概要	都市計画審議会及び景観審議会開催に係る人件費や職員の事務作業及び能力向上にかかる費用など									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容							H30経費	
		旅費	各種会議旅費 等							391	
		需用費	事務用消耗品 等							928	
		役務費	郵送料、電話通信料 等							337	
		委託料	都市計画総括図出力及びデータ作成業務							292	
	報酬、報償費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金、積立金、公課費							都市計画審議会報酬 等		703	
関連事業											

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	4,080	2,842	2,956	3,585	3,225
	②補正予算			0		
	③流充用額	1,650	8	△ 305		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越		0	0	0	0
	次年度繰越		0	0	0	0
予算と執行の状況	一般財源	2,997	2,713	2,016	2,776	2,153
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	98
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特財	2,733	137	635	809	974
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	6.02/0.30	5.42 / 0.3	6.83 / 0.3	6.83 / 0.3		
⑤概算人件費	48,910	50,860	55,390	55,390		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	54,640	53,710	58,041	58,975		
⑦執行額	4,980	2,455	2,651	0		
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	86.9%	86.1%	100.0%	0.0%		

業績指標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	研修参加回数	回	13/18	14/18	7/18	/ 18	/18
		単位あたりコスト	383.1	175.4	378.7		
	都市計画審議会開催回数	回	2/2	2/2	1/3	/ 3	/3
		単位あたりコスト	2,490.0	1,227.5	2,651.0		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	主に事務的経費に係る予算であり、恒常的に必要な経費である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事務的消耗品費を購入する際にも念密に精査し、コスト削減に取り組んでいる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	都市計画審議会に外部有識者を加えて協議を行っており、外部資源を有効活用している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>予算を確保している研修については研修で得た知識・技術をもとに、勉強会等で講師をするなど、職員の能力向上につなげることができた。都市計画図書総括図の更新を行い、より正確な総括図の作成を行った。今後も研修や全国の事例紹介等をもって見識を深めていく必要がある。(定性的評価)</p>	
今後の課題及び方向性		<p>都市計画審議会や事務用消耗品が大半を占める本予算事業は、恒常的に欠かすことのできない事業であり、今後も継続的な運営が望まれる。 【都市計画費一般管理事業(区画整理)】が平成31年度より当事業に統合</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	○研修の効果測定の工夫を。
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	所見

	方針区分	内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和2年度以降、開発関連一般事務事業、土地利用の届出勧告事業、地区計画策定事業を当該事業に統合予定である。
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】



# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	建設交通部 都市・交通課											
	作成責任者	山中 忠雄											
	事業名	地区計画策定事業											
	会計情報	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	会計	一般会計	事業コード	510368	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する								
	開始年度	平成25年度											
	終了予定年度	令和2年度											
	関連計画等	-											
	根拠法令等	都市計画法											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ( )											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市街化調整区域において、良好な居住環境など、地区の特性にふさわしい環境を維持・整備することを目的として、地区の実情を踏まえた土地利用や道路・公園などの地区施設、建築物等の整備に関する基準となる地区計画を策定することにより、コミュニティの維持が困難になっている市街化調整区域の活性化を図る。										
	対象者	市街化調整区域内の市民	対象者数	12,000	単位あたりコスト	0.4						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
	委託先・実施主体等											
	事業概要	市街化調整区域の中核となる集落の形成に向けて、住民が主体となって将来像を描き、まちづくりのルールを定め、地区計画を策定するために、市も集落内の話し合いに参画し情報提供・技術的助言・指導をおこなう。それに伴い、農政局との協議やパンフレットの印刷などを行う。										
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費					
	旅費	都市計画変更に係る協議										
	需用費	パンフレット印刷代 等										
関連事業												

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
配当予算	①当初	0	129	79	65	0		
	②補正予算	0	0	0				
	③流充用額			0				
	④繰越額計	0	0	0	0	0		
前年度繰越						0		
						0		
予算と執行の状況 財源内訳(①④⑤内訳)	一般財源	0	129	79	65	0		
	国支出金	0	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称	種類		実績金額		決算付属資料		頁
人件費	/	0.93 / 0	0.65 / 0	0.65 / 0				
⑤概算人件費	0	7,440	5,200	5,200				
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	0	7,569	5,279	5,265				
⑦執行額	0	122	0	0				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	-	94.6%	0.0%	0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		地区計画策定(累計)地区	式		1/3	2/3	2/3	/ 4
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	地域勉強会	回	1/2	3/2	6/4	/ 4	/4	
	単位あたりコスト		0.0	40.7	0.0			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地区計画の策定については、地元からの要望を受けて行うものでありニーズも高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	人件費は過大となりやすいが、経費については最小限である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	全国の事例、また国の方針などを参考に適切に執行している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地区計画の制度・仕組みについての理解と地域の将来像の共有に時間を要している。今後、地区計画案の作成と合意形成を住民主体で進めるため、地域勉強会の実施に工夫が必要である。 あくまで地元が主体となって作成するものであり、地元内での進捗・調整等により作成時期(年度)が定まらない。		
今後の課題及び方向性	地区計画の策定にあたり、目指す将来像を住民に共有してもらい、議論を重ねる中で十分に合意形成を図ることが重要である。また、計画策定後についても目標の実現に向け、関係機関と連携し地域のまちづくりをサポートしていくことが必要である。			

	所見
庁内及び外部による評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和2年度以降、都市計画費一般管理事業へ統合予定である。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額への反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	農業委員会事務局												
	作成責任者	井上 陽一												
	事業名	農業委員会運営事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業委員会費	会計	一般会計	事業コード	510106	決算付属資料	162・164	頁
	施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
	開始年度	平成1年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	農業委員会等に関する法律												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農業委員会の円滑な運営と農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図る。									
	対象者	農業委員、推進委員、補助員	対象者数	297	単位あたりコスト	114.4					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等										
	事業概要	農業委員会の運営と所掌事務に係るもので、農地法に基づく農地の売買(権利移動)や農地転用に係る審議、農業経営基盤強化促進法に定める利用権設定に関する業務などと、それらに付帯・関連する事務事業を実施する。									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容					H30経費			
	報酬	農業委員・推進委員(49名)への報酬					10,550				
	報償費	農業委員会補助員(農区長248名)への報償					4,262				
	旅費	農業委員活動費用実費弁償、普通旅費、研修旅費					504				
	負担金補助及び交付金	京都府農業会議(農業委員会ネットワーク)会費					606				
	需用費・役務費・公課費	事務用品、電話料金、郵送料、車検					504				
	関連事業										

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額						
	配当予算	①当初	14,010	16,819	16,772	16,038	17,078					
		②補正予算	0	0								
		③流充用額										
		④繰越額計	0	0	0	0	0					
	前年度繰越											
		次年度繰越										
	財源内訳 (①④⑥内訳)	一般財源	9,928	11,044	9,342	9,659	10,690					
		国支出金	0	0								
		府支出金	4,082	5,775	7,403	6,349	6,349					
		地方債	0	0								
		その他特財	0	0	27	30	39					
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	農業委員会交付金	種類	府補助金	実績金額	5,158	決算付属資料	24	頁		
		特財名称	農地利用最適化交付金	種類	府補助金	実績金額	2,245	決算付属資料	24	頁		
	人件費	従事職員数 (正職・嘱託)	1.74/0	1.8 / 0	2.15 / 0	2.15 / 0						
⑤概算人件費		13,920	14,400	17,200	17,200							
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)		27,930	31,219	33,972	33,238							
⑦執行額		13,667	16,311	16,426								
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)		97.6%	97.0%	97.9%	0.0%							

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		農業委員研修回数	回	4/4	4/4	4/4	/ 4	4
		単位あたりコスト		3416.8	4077.8	4106.5		
		定例総会・農地部会	回	12/12	12/12	12/12	/ 12	12
単位あたりコスト		1138.9	1359.3	1368.8				

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律にもとづく農業委員会の運営に必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	交付金や補助金を受け入れ、費用弁償も実績にもとづくなど、効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	法律にもとづく農業委員会の運営を円滑に行うことの有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>農業委員会等に関する法律に基づく行政委員会として設置されており、委員への報酬や事務費等の運営経費として必要である。毎月の総会で農地法に係る審査等を実施する法定組織で、有効に機能している。審査案件の多少により変動はあるものの、効率性を問うことは難しいと考える。</p> <p>総会等により農業委員会業務の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図った。（定性的評価）</p>		
今後の課題及び方向性	<p>農地法に基づく審査を実施していくため等の事業であり、現状維持で行う必要がある。</p> <p>29年7月から新体制に移行したことにより、農業委員及び農地利用最適化推進委員への研修や活動支援を実施していく必要がある。引き続き、総会、各種委員会、研修会等により農業委員会業務の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図る必要がある。</p> <p>また、改選に向け、より制度の趣旨に沿った形の委員構成となるよう、次期委員の募集方法の検討を行なう必要がある。</p>			

庁内及び外部による評価（棚卸し評価）	所見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	所見	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	農業委員会事務局												
	作成責任者	井上 陽一												
	事業名	農家基本台帳等整備事業												
	会計情報	款	農林業費	項	農業費	目	農業総務費	会計	一般会計	事業コード	510110	決算付属資料	166	頁
	施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
	開始年度	平成1年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	農地法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農家基本台帳整備と管理事務の円滑な処理を図るため、電算化による事務事業の実施を行う。 農家基本台帳整備は、農業委員会等に関する法律(平成元年農林水産省局長通知)に基づき推進している。												
	対象者	農家	対象者数	6,688	単位あたりコスト	1.2								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
	委託先・実施主体等	ソリマチ株式会社												
	事業概要	農家基本台帳の印刷、袋詰め、農業委員会補助員への発送、農業委員会補助員を通じた農家への配布と回収、変更、修正事項の台帳補正などを行う。 28年度からは農地情報の公開に向けたデータ整備に着手しており、29年度には国が推進している農地情報公開システム上での管理に向けた業務を行っている。												
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容										H30経費	
	賃金	農地台帳整備作業(臨時職員賃金)										1,180		
	旅費	農地台帳システム研修旅費										7		
	需用費	農地台帳調査、利用状況調査等用品										192		
	役務費	調査票発送・回収等郵送料										199		
	委託料	農地台帳システム保守業務委託料ほか										540		
関連事業														

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
	配当予算	①当初	2,638	2,557	2,377	2,418	2,327
		②補正予算	0	0			
		③流充用額					
		④繰越額計	0	0	0	0	0
		前年度繰越					
		次年度繰越					
	財源内訳 (①④⑤内訳)	一般財源	774	1,625	1,433	1,413	1,303
		国支出金	0	0			
		府支出金	1,864	932	944	1,005	1,024
		地方債	0	0			
		その他特財	0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	0.50/0	0.6 / 0	0.7 / 0	0.7 / 0		
⑤概算人件費	4,000	4,800	5,600	5,600			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	6,638	7,357	7,977	8,018			
⑦執行額	2,195	2,408	2,118				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	83.2%	94.2%	89.1%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
				/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
		農家基本台帳整備	戸	6763/6782	6681/6763	6688/6681	/	6688	6600
		単位あたりコスト		0.3	0.4	0.3			
				/	/	/	/		
	単位あたりコスト								

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律に基づく農地情報の管理であり、農業委員会の活動にとって必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	電算システムの導入などの合理化により効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	農業委員会の根幹をなすデータであり、整備する有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	農家基本台帳の農家・経営農地の情報は、農地事務の元となるデータであり事業の有効性は高い。パソコンによるソフトシステムの使用、また農業委員会補助員の協力により効率性が図られている。農家基本台帳の更新管理と、その情報を基にした耕作証明等各種証明書の発行事務の適正化が図られた。(定性的評価)		
今後の課題及び方向性	農家基本台帳は農地の情報公開の基礎資料となるものであるとともに農地施策の根幹となるものであり、その重要性がますます高まっている。正確性を維持するために農業委員補助員の協力を得て引き続き行っていく必要がある。農地台帳の公表に対応したデータ整備の推進を図る必要がある。住基や税との突合を図り、農家・農地の台帳との整合を図っていく必要がある。また、農家基本台帳調査を農業委員会の活動や市の行政に活かすため、データの分析・活用方法を検討する。			

庁内及び外部による評価 (棚卸し評価)	所見	
	二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	所見	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】